

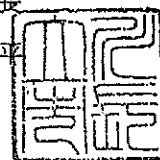
立総企第969号

平成20年10月30日

国土交通省道路局長

立川市長

清水 庄平



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付国道企第37号にてご依頼いただいた件につきましては、別紙のとおり
回答いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様式 ①

東京都立川市

①多摩地域の交流都市として、また、首都圏の業務核都市、東京圏の核都市としての立川市は、JR立川駅を中心に業務・商業機能の集積が進むとともに、国営昭和記念公園の来園者などにより、周辺他都市からの交通量の大幅な流入があり、交通渋滞に対する緊急の対応策が求められております。

こうした課題に対応すべく、防災機能としての役割や周辺他都市との相互連絡を図る骨格道路を整備し、道路のネットワーク化を進める必要があります。そこで、東京都と28市町が共同で策定（平成18年4月）しました「多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）」の着実な推進、特に本市における南北の骨格となる立川都市計画道路3・1・34号中央南北線（JR青梅線から新奥多摩街道までの整備を含む中央自動車道への接続、及び立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線並びに立川都市計画道路3・3・3号線（新五日市街道）の整備を早急に促進していただくよう強く要望いたします。

②本市における都市計画道路の整備率は57%であり、交通渋滞の緩和や交通環境の改善を図るためには、道路整備により広域的な道路ネットワークを形成する必要があります。この整備には多くの財政負担が生じるため、補助率の拡大について強く要望いたします。

③本市では「立川市自転車総合計画」（平成17年度策定）に基づき「自転車をいかしたまちづくり」を目指しております。世界的なCO2削減等の環境対策が実施される今日、ますます重要な施策となっております。しかしながら、「自転車をいかしたまちづくり」の核となる施設である自転車駐車場の整備状況につきましては、立川駅南北をはじめ市内各駅の自転車の駐車を用地や占用等に基づいた自転車駐車場となっており、今後の展開を考慮すると恒久的な自転車駐車場の整備が課題となっております。整備に当たりましては、駅前直近に用地を確保等、多額の財政が必要となります。つきましては、補助メニューの拡大と、採択条件の緩和、補助率の拡大を強く要望いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様式 ② 東京都立川市	
○現状 ①本市は多摩地域の交流都市としてまた、首都圏の業務核都市として発展を続け、JR立川駅を中心に商業業務が集積し周辺都市からの交通の大幅な流入がある。 ②立川基地跡地には、国の国営昭和記念公園や広域防災基地をはじめ多くの各省庁の関連施設がある。 ③東京都と28市町が共同で策定(平成18年4月)しました「多摩地域における都市計画道路の整備方針(第三次事業化計画)」がある。	○課題 ①災害時における広域防災基地へのアクセス幹線道路や、交通渋滞の緩和によるCO2対策、周辺都市との相互連携、救急医療機関への迅速な搬送などに対応するため骨格となる幹線道路ネットワークの整備が必要である。 ②都市計画道路の整備を早期実現するためには、多額の費用が必要となり、財源確保などが課題である。

今後の道路行政についての意見・提案

②-2 地域の目指すべき将来像

様式 ③

東京都立川市

多摩地域の交流都市、また、首都圏の業務核都市、東京圏の核都市としての役割を担う立川市としては、広域防災基地へのアクセスをはじめとする、広域幹線道路のネットワークが必要であり、多摩地域における交通渋滞の解消等を進めることにより、都市交通の快適性、利便性の向上を図り、都市機能の維持・増進、交通安全の確保、地域環境の保全を目指します。